

概要

① 日本観光産業の不況—観光と地域経済開発

② 既存観光政策の不効率性 と 原因

2-1 政策決定者の認識不足

2-2 地域の行政区分から生じた問題

2-3 観光政策の歴史

③ 提案：観光政策の分権の必要性

3-1 既存観光政策担当の行政：集中

3-2 観光政策の成功原因：責任の分権

④ 提案：広域の観光プロジェクトに役に立つ行政

観光広域の定義の課題

行政の地理的なスケールは観光政策の特徴に合っていない

→観光資源（湖・山脈）は数市町村・数都道府県を含む

＊既存行政は、共同で観光資源を振興できない：

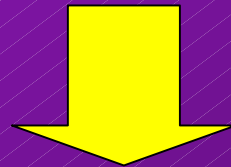
- －計画の連携なし
- －同じ地域の町村は競合する

→資源は整備されてない： 十和田湖の事例

十和田湖の事例 (秋田と青森県間)

地理的な観光地と行政的な町村の配置^{はいち}は違います

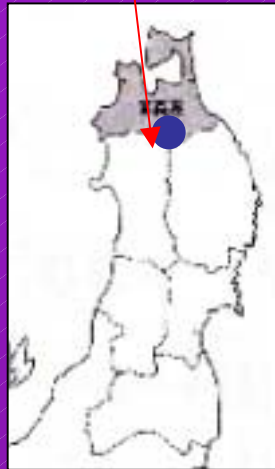
1つの観光資源だけ(十和田湖)。
まわりの町村は連携しない



(住み分け) :

市町村レベルの観光政策では
観光資源の開発できない！！

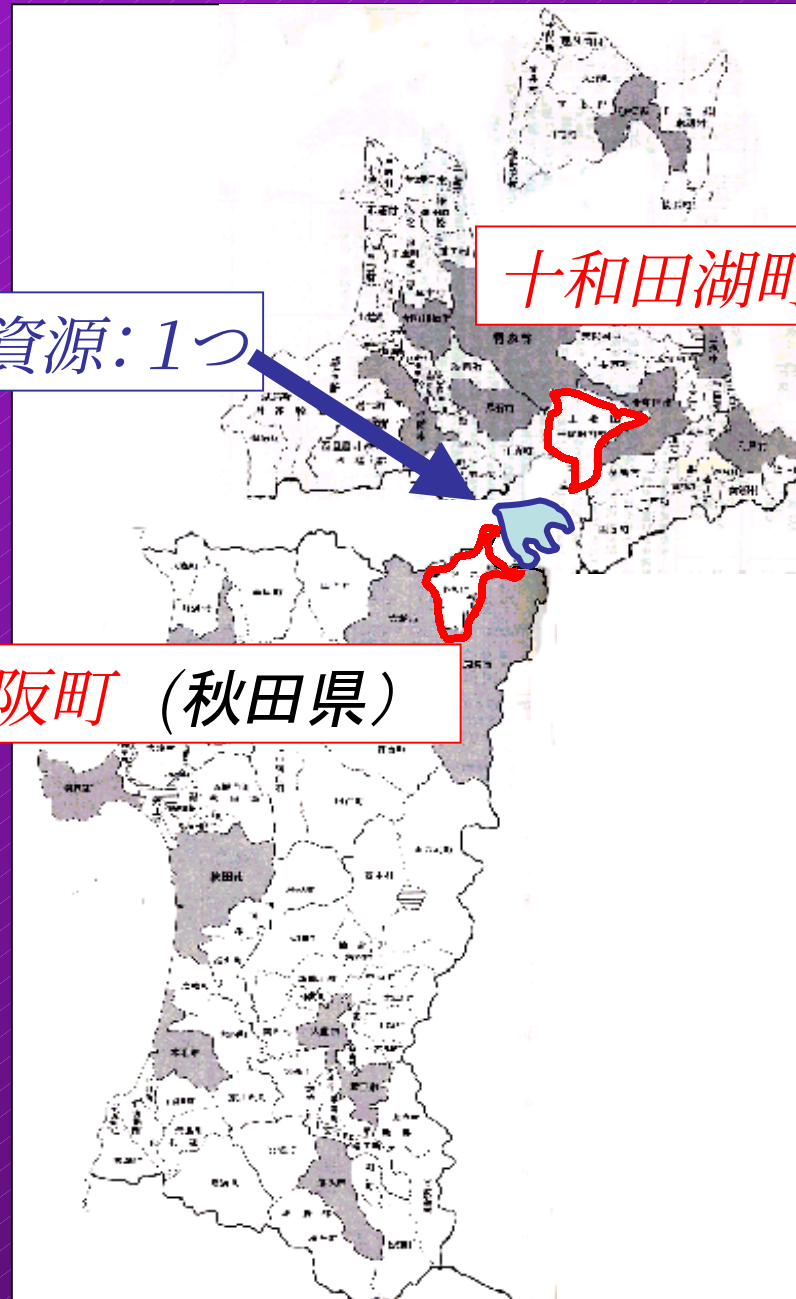
十和田湖



主な観光資源: 1つ

十和田湖町 (青森県)

小阪町 (秋田県)



観光広域に対する政策：

国土交通省 の“広域連携観光振興会議”

Conferences for Wide Area Coordination (WAC21)

WAC21による“広域”は、 約3都道府県です



観光政策から見ると、意味がない“広域”

Source : on WAC21—White Book on Tourism 2000 p173

行政レベル

観光政策に対する ^{しょうがい}障害

① 中央政府

* ^{じんじいどう}人事異動 → 観光の専門家少ない

② 都道府県

市町村間の ^{そくしん}促進を振興できない
（“平等主義”）

③ 市町村

小さすぎる :
* 予算なし
* 観光資源の規模は広すぎる

概要

① 日本観光産業の不況—観光と地域経済開発

② 既存観光政策の不効率性 と 原因

2-1 政策決定者の認識不足

2-2 地域の行政区分から生じた問題

2-3 観光政策の歴史

③ 提案：観光政策 の 分権の必要性

3-1 既存観光政策担当の行政：集中

3-2 観光政策の成功原因：責任の分権

④ 提案：広域の観光プロジェクトに役に立つ行政

① 昭和5年 (1930) : 国際観光局を^{せっち}設置

② 昭和23年 (1948) : 全国の魅力作り
旅館業法・国際観光ホテル整備法

インバウンド向け・日本人観光客は少ない (望めない)

③ 昭和38年 (1963) : 観光基本法
[Tokyo Olympics ・ 新幹線の導入]

^{たいしょう}対象を国民へ変更した観光政策

④ 80年代: 輸出産業に生じた貿易黒字時代
貿易黒字を減らすために、海外旅行の振興

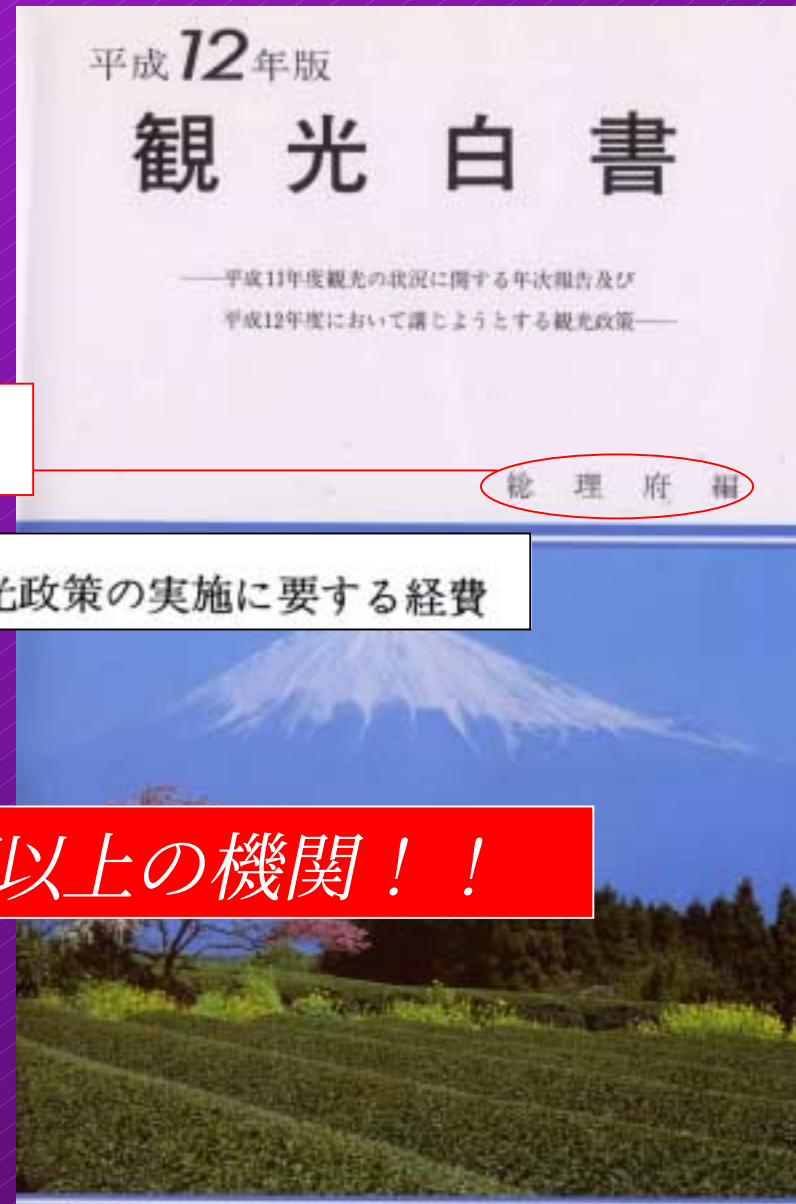
概要

- ① 日本観光産業の不況—観光と地域経済開発
- ② 既存観光政策の不効率性 と 原因
 - 2-1 政策決定者の認識不足^{にんしきのなるとく}
 - 2-2 地域の行政区分から生じた問題
 - 2-3 観光政策の歴史
- ③ 提案：観光政策 の 分権の必要性
 - 3-1 既存観光政策担当の行政：集中
 - 3-2 観光政策の成功原因：責任の分権
- ④ 提案：広域の観光プロジェクトに役に立つ行政

観光政策担当行政の案内

中央政府

総理府編



平成12年度において講じようとする観光政策の実施に要する経費

- ✓運輸省 (H12)
- ✓建設省
- ✓通産省
- ✓法務省
- ✓厚生省
- ✓大蔵省
- ✓環境庁
- ✓林野庁
- ✓水産庁

20個以上の機関！！

観光政策における担当者数の問題

国レベル

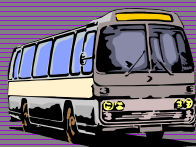
建設

交通



道路

(観光地へのアクセス)



公共交通



旅行会社

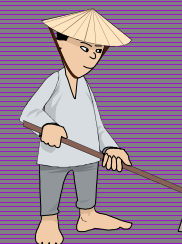
METI
中小企業局



旅館・
ペンション

農林水
産省

農地



都道府県

国土交通局 (都道府県)

(都道府県)

都道府県

観光広域

日本における観光政策：まとめ

- ① 国民向けの政策は、最近だけ
- ② 中央政府の担当者はお互いに連携しない「縦割」
- ③ 政策の責任は中央政府に集中される



概要

- ① 日本観光産業の不況—観光と地域経済開発
- ② 既存観光政策の不効率性 と 原因
 - 2-1 政策決定者の認識不足
 - 2-2 地域の行政区分から生じた問題
 - 2-3 観光政策の歴史
- ③ 提案：観光政策 の 分権の必要性
 - 3-1 既存観光政策担当の行政：集中
 - 3-2 観光政策の成功原因：責任の分権
- ④ 提案：広域の観光プロジェクトに役に立つ行政

LUBERON 広域 (仏): 「リュベロン」



→ 67 町村含め
→ 広域ベース観光政策を実現するために、
ふさわしい行政機関を創設。。。

フランスの行政システム

中央政府

“Regions” (26 個) 地方

“Departements” (100 個) 都道府県

“観光広域振興機関”

Communes (36,760 個!!) 市町村

フランスの国立公園は、全てのアクターの連携

① 中央政府

- 補助金申し込み (各省)
- 条例・法律 (景観・長期政策) を頼む
- P.R

② 都道府県

国立公園

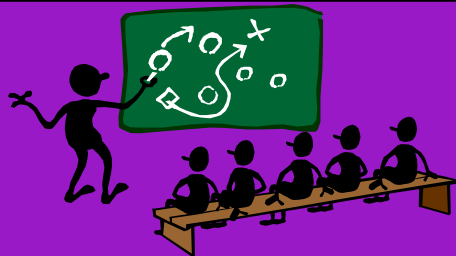
- 補助金申し込み
- 都道府県レベルと全体経済政策との^{せいごう}整合

③ 市町村

- 市町村に提案する
- 市町村間競争防止・連携を振興
- 革新のため観光事業者と連携 (バス社等)

リュベロン国立公園の 成功原因

観光の専門家あり



リーダーあり



日常の事務あり



リュベロン
国立公園



日本： 国立・国定公園



データ：環境庁

<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/zu/eav03/eav030000000000.htm>